

平成 23 年度 決算について

1. 連結業績概要 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

- 売上高 (営業収益)

当年度は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 600.7 億 kWh と前年度に比べ 23.3 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 246 億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 1 兆 1,813 億円と、前年度に比べ 870 億円の増収となりました。

- 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 1,262 億円と、前年度に比べ 804 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 550 億円と、前年度に比べ 65 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 298 億円となり、前年度に比べ 59 億円の増益となりました。

- 当期純利益

湯水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しを含めた法人税などを控除した当期純利益では 24 億円となり、前年度に比べ 7 億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,813	10,942	870	8.0%
営 業 利 益	550	484	65	13.6%
経 常 利 益	298	238	59	25.0%
当 期 純 利 益	24	17	7	39.3%

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,157	10,288	869	8.4%
営 業 利 益	430	377	52	13.9%
経 常 利 益	203	147	55	37.3%
当 期 純 利 益	13	30	16	-

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 11 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は600.7億kWhと、前年度に比べ3.7%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械、鉄鋼などほとんどの業種がマイナスとなったことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	191.8	198.6	6.8	3.4%
	電 力	25.5	27.0	1.5	5.6%
	計	217.3	225.6	8.3	3.7%
特定規模 需 要	業 務 用	112.0	116.2	4.2	3.6%
	産 業 用	271.4	282.2	10.8	3.8%
	(大口再掲)	(227.0)	(236.8)	(9.8)	(4.1%)
	計	383.4	398.4	15.0	3.7%
合 計		600.7	624.0	23.3	3.7%

● 発電電力量

自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加しました。

(注)・島根原子力発電所1号機は平成22年3月から運転を停止しています。

・島根原子力発電所2号機は平成22年12月に運転を再開し、平成24年1月から定期検査のため運転を停止しています。

自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(114.7%)	(92.0%)	(22.7%)	
	水 力	39.8	33.3	6.5	19.4%
	火 力	382.6	396.1	13.5	3.4%
	(設備利用率)	(52.6%)	(20.3%)	(32.3%)	
	原 子 力	59.2	22.8	36.4	159.5%
	新エネルギー等	0.0	-	0.0	-
	計	481.6	452.2	29.4	6.5%
他 社 受 電		207.0	231.6	24.6	10.6%
融 通		23.4	8.5	31.9	-
揚 水 動 力		9.4	9.2	0.2	0.7%
合 計		655.8	683.1	27.3	4.0%

(注) 福山太陽光発電所が平成23年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、当年度から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載しています。

3. 連結収支概要

(単位:億円,未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	9,802	9,555	(2.6%) 246	燃料費調整制度の影響ほか 他の電力会社への販売電力量 の増ほか	
		そ の 他	981	440	(123.0%) 541		
		小 計	10,783	9,995	(7.9%) 787		
	そ の 他 の 事 業	2,295	2,222	72			
	連 結 処 理	1,264	1,275	10			
	合 計	[11,157] 11,813	[10,288] 10,942	[869] 870			
営 業 外 収 益		117	113	4			
経 常 収 益 合 計		11,931	11,056	874			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	1,114	1,067	46	燃料価格上昇による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	3,199	2,544		655
			他社購入ほか	2,018	2,001		16
		小 計	5,218	4,545	672		
	修 繕 費	1,000	901	99			
	減 価 償 却 費	1,116	1,155	38			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	125	76	48			
	そ の 他	1,776	1,875	99			
	小 計	10,351	9,621	(7.6%) 730			
	そ の 他 の 事 業	2,175	2,101	73			
	連 結 処 理	1,264	1,265	0			
合 計	11,262	10,458	(7.7%) 804				
〔 支 払 利 息 〕		[258]	[261]	[2]			
営 業 外 費 用		369	359	10			
経 常 費 用 合 計		11,632	10,817	814			
営 業 利 益		[430] 550	[377] 484	[52] 65	(H22) 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 税率変更に伴う 繰延税金資産取崩しほか		
経 常 利 益		[203] 298	[147] 238	[55] 59			
渴 水 準 備 金		20	-	20			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		78	121	42			
特 別 損 失		-	68	68			
法 人 税 ほ か		174	31	142			
当 期 純 利 益		[13] 24	[30] 17	[16] 7			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	10,783	461	376
	前 年 度	9,995	375	348
	差 引	787	86	27
営業費用	当 年 度	10,351	451	317
	前 年 度	9,621	363	295
	差 引	730	87	21
営業利益	当 年 度	431	10	58
	前 年 度	374	11	53
	差 引	57	1	5

● 電気事業

当年度は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が600.7億kWhと前年度に比べ23.3億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は246億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は1兆783億円と、前年度に比べ787億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は1兆351億円と、前年度に比べ730億円の増加となりました。

この結果、営業利益は431億円となり、前年度に比べ57億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は461億円と、前年度に比べ86億円の増収となりました。

LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は451億円と、前年度に比べ87億円の増加となりました。

この結果、営業利益は10億円となり、前年度に比べ1億円の減益となりました。

● 情報通信事業

法人向け事業収入や心線貸付事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は376億円と、前年度に比べ27億円の増収となりました。

通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用は317億円と、前年度に比べ21億円の増加となりました。

この結果、営業利益は58億円となり、前年度に比べ5億円の増益となりました。

5. 次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【 参 考 】

平成 23 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 23 年度		平成 22 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	平成 16 年度 以来 7 年ぶり 増収(+ 870 億円) 増益(+ 59 億円)	平成 16 年度 以来 7 年ぶり 増収(+ 869 億円) 増益(+ 55 億円)	平成 20 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 558 億円) 減益(341 億円)	平成 20 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 560 億円) 減益(304 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 1 位 (1 兆 1,813 億円)	史上第 1 位 (1 兆 1,157 億円) (史上第 2 位) (9,802 億円)	実施以来第 3 位 (1 兆 942 億円)	史上第 4 位 (1 兆 288 億円) (史上第 4 位) (9,555 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 16 位 (298 億円)	史上第 32 位 (203 億円)	実施以来第 16 位 (238 億円)	史上第 34 位 (147 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 16 位 (24 億円)	史上第 58 位 (13 億円)	実施以来第 16 位 (17 億円)	史上第 58 位 (30 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 16 位 (550 億円)	史上第 33 位 (430 億円)	実施以来第 16 位 (484 億円)	史上第 33 位 (377 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 7,560 億円	1 兆 7,116 億円	1 兆 7,247 億円	1 兆 6,761 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	79 円 / \$		86 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	114.2 \$ / b		84.2 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	143.4 \$ / t		114.5 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率	52.6%		20.3%	

- ・連結決算は、平成 6 年度から実施しています。
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較により記載しています。
- ・平成 23 年度原油及び海外炭 CIF 価格は速報値を記載しています。

以 上